



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月5日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 8016 URL <https://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)保元 道宣
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 財務・経理担当 (氏名)佐藤 修 (TEL) 03(4512)1030
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	64,878	6.6	2,940	△17.4	3,206	△22.3	1,621	△24.4
2019年2月期第1四半期	60,882	△0.2	3,558	△22.0	4,128	△15.6	2,145	△27.8

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 959百万円 (211.6%) 2019年2月期第1四半期 308百万円 (△91.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	11.80	11.71
2019年2月期第1四半期	15.11	14.97

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2020年2月期第1四半期 5,186百万円 (△9.4%) 2019年2月期第1四半期 5,726百万円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	298,844	158,901	51.8
2019年2月期	287,554	162,210	55.1

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 154,914百万円 2019年2月期 158,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	—	—	24.00	24.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,800	7.0	620	2.3	1,250	△6.9	1,500	1.4	10.88
通期	256,000	6.4	5,520	23.7	5,700	10.4	5,500	11.1	39.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2020年2月期第2四半期(累計)(予想) 4,990百万円 (0.5%) 2019年2月期第2四半期(累計) 4,965百万円 (—)

2020年2月期通期(予想) 14,474百万円 (9.0%) 2019年2月期通期 13,273百万円 (—)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期1Q	157,921,669株	2019年2月期	157,921,669株
2020年2月期1Q	21,472,294株	2019年2月期	20,052,156株
2020年2月期1Q	137,468,208株	2019年2月期1Q	142,025,906株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年5月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や中国経済の成長鈍化など、先行き不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界では、消費者の購買意識の変化に伴う販売チャネルの多様化およびEコマースへのシフトが進むなか、衣料品に対する根強い低価格指向は依然として強く、総じて厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは当連結会計年度を初年度とする中期経営計画の実行に着手しました。個性的なブランド価値を追求する「クリエイション・ファースト事業」の展開、マス・カスタマイゼーション時代に対応した「ファクトリー・トゥ・カスタマー(F2C)事業」の加速、アパレル事業とのシナジーを生む「ハイクオリティ・ライフスタイル事業」の開発など、今後の成長に向けた事業の強化を推進しています。また、厳しい市場環境に対応する体質強化を実現するための事業構造改革により、事業の選択と集中を引き続き推進していきます。

以上の結果、連結売上高は648億78百万円(前年同期比6.6%増)、連結営業利益は29億40百万円(前年同期比17.4%減)、連結経常利益は32億6百万円(前年同期比22.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億21百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

また、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、異なる会計基準に対しての比較を容易にすることを目的とし、EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)を経営指標としています。なお、当第1四半期連結累計期間のEBITDAは51億86百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔アパレル関連事業〕

国内事業は、継続的に資源集中しているEコマースの収益は堅調に推移し、また中核事業会社の株式会社オンワード樫山の主力ブランド「23区」「ポール・スミス」などのブランドは増収したものの、「自由区」「組曲」などのブランドは前年を下回りました。また国内関係会社では、オンワード商事株式会社や株式会社オンワードグローバルファッションなどで増収増益となりましたが、株式会社アイランドなどで減収減益となり、国内事業全体としては減収減益となりました。

海外事業は、ジル・サンダー事業のクリエイティブ部門の刷新による売上拡大により、欧州事業が堅調に推移し、海外事業全体としては増収増益となりました。

結果として、アパレル事業全体としては減収減益となりました。

〔ライフスタイル関連事業〕

当第1四半期連結会計期間に株式を取得したギフト事業を行う株式会社大和をライフスタイル関連事業に加え、「ギフト」という新しい事業領域が広がることにより、更なるライフスタイル関連事業の拡大を図ってまいります。

ライフスタイル関連事業は株式会社大和の収支が全体に大きく寄与し、またリゾート事業のグアムへの日本人旅行者の増加により、ライフスタイル関連事業全体として大幅に増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ112億90百万円増加し、2,988億44百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が22億49百万円、のれんが89億18百万円増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ145億99百万円増加し、1,399億43百万円となりました。これは主に短期借入金が109億87百万円、長期借入金が10億99百万円増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ33億9百万円減少し、1,589億1百万円

となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益16億21百万円、剰余金の配当33億8百万円、および自己株式の取得8億94百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、51.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年2月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2019年4月5日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,284	28,011
受取手形及び売掛金	25,508	27,757
商品及び製品	39,148	39,119
仕掛品	2,199	1,843
原材料及び貯蔵品	5,418	6,178
その他	11,520	11,394
貸倒引当金	△753	△717
流動資産合計	114,324	113,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,613	34,832
土地	46,265	46,664
その他（純額）	16,838	16,139
有形固定資産合計	96,717	97,636
無形固定資産		
のれん	9,455	18,374
その他	7,570	7,962
無形固定資産合計	17,025	26,336
投資その他の資産		
投資有価証券	27,845	28,819
退職給付に係る資産	2,918	2,924
繰延税金資産	15,899	16,450
その他	13,259	13,535
貸倒引当金	△436	△446
投資その他の資産合計	59,486	61,283
固定資産合計	173,230	185,256
資産合計	287,554	298,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,556	17,868
電子記録債務	14,182	12,962
短期借入金	56,686	67,673
未払法人税等	475	1,010
賞与引当金	777	1,401
役員賞与引当金	156	33
返品調整引当金	241	276
ポイント引当金	764	1,003
その他	14,564	16,596
流動負債合計	105,405	118,825
固定負債		
長期借入金	4,706	5,806
退職給付に係る負債	3,993	3,959
役員退職慰労引当金	202	232
その他	11,035	11,118
固定負債合計	19,938	21,117
負債合計	125,343	139,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	107,139	105,409
自己株式	△19,833	△20,645
株主資本合計	167,429	164,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,452	△2,673
繰延ヘッジ損益	79	△6
土地再評価差額金	△8,956	△8,956
為替換算調整勘定	1,134	1,602
退職給付に係る調整累計額	81	62
その他の包括利益累計額合計	△9,113	△9,972
新株予約権	559	519
非支配株主持分	3,336	3,467
純資産合計	162,210	158,901
負債純資産合計	287,554	298,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	60,882	64,878
売上原価	30,960	33,872
売上総利益	29,922	31,005
販売費及び一般管理費	26,363	28,065
営業利益	3,558	2,940
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	13	12
受取地代家賃	331	333
受取補償金	262	—
その他	374	446
営業外収益合計	996	806
営業外費用		
支払利息	85	95
賃貸費用	141	211
持分法による投資損失	91	85
その他	108	147
営業外費用合計	427	540
経常利益	4,128	3,206
特別利益		
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	303	—
関係会社清算益	25	—
特別利益合計	339	—
特別損失		
固定資産処分損	15	—
関係会社株式売却損	61	—
減損損失	48	26
特別損失合計	125	26
税金等調整前四半期純利益	4,342	3,179
法人税等合計	2,000	1,360
四半期純利益	2,341	1,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,145	1,621

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	2,341	1,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△795	△1,270
繰延ヘッジ損益	29	△86
為替換算調整勘定	△984	485
退職給付に係る調整額	25	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△309	31
その他の包括利益合計	△2,033	△858
四半期包括利益	308	959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	762
非支配株主に係る四半期包括利益	153	197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフ スタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	42,589	11,657	54,246	6,636	60,882	—	60,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	316	891	1,207	549	1,757	△1,757	—
計	42,905	12,548	55,453	7,186	62,640	△1,757	60,882
セグメント利益又は損失 (△)	4,315	△838	3,476	569	4,045	△487	3,558

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△487百万円には、のれんの償却額△620百万円およびセグメント間取引消去1,138百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,004百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフ スタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	42,254	11,884	54,139	10,738	64,878	—	64,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	1,001	1,315	511	1,826	△1,826	—
計	42,568	12,885	55,454	11,250	66,705	△1,826	64,878
セグメント利益又は損失 (△)	3,351	△602	2,749	784	3,534	△594	2,940

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△594百万円には、のれんの償却額△559百万円およびセグメント間取引消去1,055百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。